

議案第 3 1 号

平成 2 6 年度八重瀬町土地区画整理事業特別会計予算について

首題のことについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項の規定により、別紙のとおり提出し、議会の議決を求める。

平成 2 6 年 3 月 4 日提出

八重瀬町長 比屋根 方



八重瀬町議会議長 知 念 昭 則 殿

1000



平成26年度

土地区画整理事業特別会計予算書

八重瀬町



平成26年度 八重瀬町土地区画整理事業特別会計予算

平成26年度 八重瀬町の土地区画整理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ696,963千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成26年3月4日 提出

八重瀬町長 比屋根方次



第1表 歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
03. 県支出金		56,600
	01. 県補助金	56,600
04. 繰入金		243,258
	01. 一般会計繰入金	88,141
	02. 基金繰入金	155,117
05. 繰越金		1
	01. 繰越金	1
06. 諸収入		1
	01. 雑入	1
07. 保留地処分金		2
	01. 保留地処分収入	2
08. 町債		397,100
	01. 町債	397,100
歳 入 合 計		696,963

(単位：千円)

(歳 出)	項	金 額
款		696,958
01. 土地区画整理事業費	01. 土地区画整理事業費	696,958
02. 基金積立金	01. 基金積立金	2
03. 公債費	01. 公債費	2
04. 予備費	01. 予備費	1
		1
		2
		2
	歳 出 合 計	696,963

2. 歳 入
08 款 町債

01 項 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 都市計画事業債	397,100	30,400	366,700	01. 土地区画整理事業債	397,100	区画整理事業債 97,100 伊弉地区地域開発事業債 300,000
計	397,100	30,400	366,700			

08 款 町債 01 項 町債



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 土地区画整理事業費	696,958	963,186	△266,228	56,600	397,100	243,258	
02. 基金積立金	2	662,586	△662,584			2	
03. 公債費	1	1				1	
04. 予備費	2	2				2	
歳出合計	696,963	1,625,775	△928,812	56,600	397,100	243,263	



歳

入

...



...

2. 歳 入

01 款 使用料及び手数料

01 項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 土地区画整理事業手数料	1	1	0	01. 仮換地等証明手数料	1	諸証明手数料 1
計	1	1	0			

01 款 使用料及び手数料 01 項 手数料

2. 歳 入

02 款 国庫支出金

01 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 土木費国庫補助金	0	143,582	△143,582			廃目
計	0	143,582	△143,582			

02 款 国庫支出金 01 項 国庫補助金

2. 歳 入

03 款 県支出金

01 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 土木費補助金	56,600	0	56,600	01. 土地区画整理事業 補助金	56,600	沖縄振興公共投資交付金 56,600
計	56,600	0	56,600			

03 款 県支出金 01 項 県補助金

2. 歳 入
04 款 繰入金

01 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	88,141	95,267	△7,126	01. 一般会計繰入金	88,141	伊弉地区一般会計繰入金 83,093 屋宜原地区一般会計繰入金 5,048
計	88,141	95,267	△7,126			

04 款 繰入金 01 項 一般会計繰入金

2.歳 入

04 款 繰入金

02 項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	155, 117	693, 937	△538, 820	01. 基金繰入金	155, 117	伊覇士地区画整理事業基金繰入金 133, 700 尾宜原士地区画整理事業基金繰入金 21, 417
計	155, 117	693, 937	△538, 820			

04 款 繰入金 02 項 基金繰入金

2. 歳 入
05 款 繰越金

01 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	1	1	0	01. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

05 款 繰越金 01 項 繰越金

2.歳 入

06 款 諸収入

01 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

06 款 諸収入 01 項 雑入

2. 歳 入

07 款 保留地処分金

01 項 保留地処分収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 保留地処分収入	2	662, 586	△662, 584	01. 保留地処分収入	2	伊覇地区保留地処分収入 屋宜原地区保留地処分収入
計	2	662, 586	△662, 584			

07 款 保留地処分金 01 項 保留地処分収入

2. 歳 入

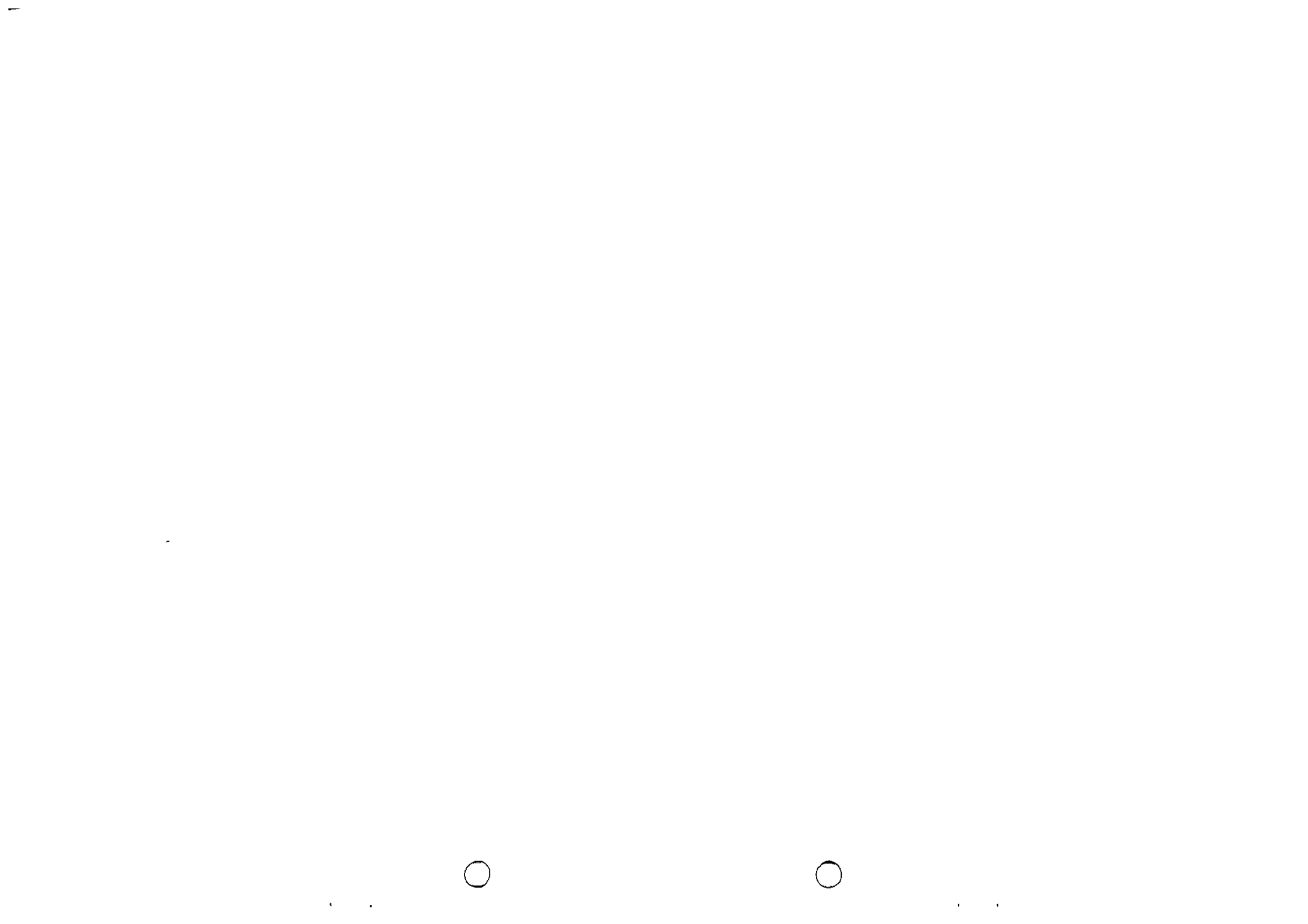
08 款 町債

01 項 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
01. 都市計画事業債	397,100	30,400	366,700	01. 土地区画整理事業債	397,100	区画整理事業債 97,100 伊弉地区地域開発事業債 300,000
計	397,100	30,400	366,700			

08 款 町債 01 項 町債



歳

出



3. 歳 出

01 款 土地区画整理事業費

01 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
01. 伊覇地区 土地区画 整理事業	670,493	927,888	△257,395	56,600	397,100	216,793	0	01. 報酬	53	土地区画整理審議会報酬	41
										評価委員報酬	12
								02. 給料	30,438	一般職	30,438
								03. 職員手当 等	24,093	扶養手当	2,070
										通勤手当	147
										住居手当	1,582
										時間外勤務手当	573
										児童手当	1,560
										期末手当(一般職)	11,160
										総合事務組合退職手当負担金	7,001
								04. 共済費	10,568	共済組合	9,257
										追加費用	1,144
										互助会	152
										雇用保険料(賃金職員)	15
07. 賃金	1,110	事務補助員	1,110								
11. 需用費	1,684	消耗品費	534								
		コピーカウント料	1,000								
		図書購入費	150								
12. 役務費	515	通信運搬費	50								
		収用裁決申請等手数料	465								
13. 委託料	3,700	出来形測量業務	3,700								
14. 使用料及 び賃借料	3,642	コピー機使用料	227								
		土木積算システム使用料	751								
		土地賃借料	2,556								
		プリンタ使用料	21								
		プロッタ使用料	87								

01 款 土地区画整理事業費 01 項 土地区画整理事業費

3. 歳 出

01 款 土地区画整理事業費

01 項 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							15. 工事請負費	589,000	造成工事 416,200 築造工事 102,800 公園整備工事 70,000	
							22. 補償、補填及び賠償金	5,689	物件移転補償費 4,113 仮住居等補償費 1,576	
							28. 繰出金	1	一般会計繰出金 1	
02. 屋宜原地区土地区画整理事業	26,465	35,298	△8,833	0	0	26,465	01. 報酬	105	土地区画整理審議会報酬 81 評価委員報酬 24	
							02. 給料	2,553	一般職 2,553	
							03. 職員手当等	1,520	通勤手当 50 時間外勤務手当 49 期末手当(一般職) 833 総合事務組合退職手当負担金 588	
							04. 共済費	870	共済組合 761 追加費用 96 互助会 13	
							12. 役務費	453	通信運搬費 453	
							13. 委託料	20,964	換地処分等作成委託業務 14,364 清算金台帳等作成委託業務 6,600	
計	696,958	963,186	△266,228	56,600	397,100	243,258	0			

01 款 土地区画整理事業費 01 項 土地区画整理事業費

3.歳 出

02 款 基金積立金

01 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国庫支出金	地方債	その他				
01. 基金積立金	2	662,586	△662,584	0	0	2	0	25. 積立金	2	犀宜原土地区画整理事業基金積立金 1 伊覇土地区画整理事業基金積立金 1
計	2	662,586	△662,584	0	0	2	0			

02 款 基金積立金 01 項 基金積立金

3.歳 出

03 款 公債費

01 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
02. 利子	1	1	0	0	0	1	0	23. 償還金、 利子及び 割引料	1	一時借入金	1
計	1	1	0	0	0	1	0				

03 款 公債費 01 項 公債費

3.歳 出

04 款 予備費

01 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	2	2	0	0	0	2	0	29. 予備費	2	予備費
計	2	2	0	0	0	2	0			

04 款 予備費 01 項 予備費

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調べ

(単位：千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	—	—	—	—	—
(1) 総務債	—	—	—	—	—
(2) 民生債	—	—	—	—	—
(3) 農林水産債	—	—	—	—	—
(4) 土木債	—	—	—	—	—
(5) 公営住宅	—	—	—	—	—
(6) 教育債	—	—	—	—	—
2 公営企業債	0	0	300,000	0	300,000
(1) 地域開発事業債	0	0	300,000	0	300,000
(2) 下水道債	—	—	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—
(1) 特定資金公共投資事業債	—	—	—	—	—
合計	0	0	300,000	0	300,000

2 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度 (H26)	9	-	32,991	25,613	58,604	11,423	70,027	
前年度 (H25)	9	-	35,050	26,014	61,064	11,995	73,059	
比較	-	-	△2,059	△401	△2,460	△572	△3,032	

単位:千円

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤 務手当	特殊勤務 手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	退職者 手当	その他	備考
	本年度 (H26)	2,070	1,582	622	-	197	-	11,993	7,589	1,560	児童手当 1,560
	前年度 (H25)	2,166	648	703	-	204	-	12,731	8,062	1,500	児童手当 1,500
	比較	△96	934	△81	-	△7	-	△738	△473	60	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
		事由	金額		
給料	△2,059	給与改定に伴う増減	-		
		普通昇給に伴う増減	135	定期昇給	
		その他の増減	△2,194	人事等	
職員手当	△401	制度改正に伴う増減	-		
		その他の増減	△401	人事等	
		予算組替え	-		

備考

- 昇給期間短縮とは、給与に関する条例において昇給の基準として規定する一般的な昇給期間の経過前に給料月額を引き上げることになるすべての措置をいう。
- 増減額欄の金額は、「(1)総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。
- 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位:円

区 分		一般行政職	税務職	教育職	薬剤師・ 医療技術職	技能労務職
平成26年3月1日現在	平均給料月額(円)	288,582				
	平均給与月額(円)	324,204				
	平均年齢 (歳)	40.6				
平成25年3月1日現在	平均給料月額(円)	321,744				
	平均給与月額(円)	350,800				
	平均年齢 (歳)	41.6				

イ 初任給

(平成26年3月1日現在)

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度 (円)	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	-	172,200	-

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			教育職			薬剤師医療技術職		
	級	職員数：人	構成比：%	級	職員数：人	構成比：%	級	職員数：人	構成比：%	級	職員数：人	構成比：%
平成26年3月1日 現在	1	1	11.1	1			1			1		
	2	1	11.1	2			2			2		
	3	3	33.3	3			3			3		
	4	3	33.3	4			4			4		
	5	1	11.1	5			5			5		
	6	0	0.0	6			6			6		
				7			7			7		
				8			8			8		
	計	9	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
平成25年3月1日 現在	1	2	22.2	1			1			1		
	2	0	0.0	2			2			2		
	3	1	11.1	3			3			3		
	4	5	55.6	4			4			4		
	5	1	11.1	5			5			5		
	6	0	0.0	6			6			6		
				7			7			7		
				8			8			8		
	計	9	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補	主事	主事	係長・主査	補佐・教頭	課長・参事	廃止	廃止

工 昇給

区 分		合計	代表的な職種		備考	
			行政職	現業職		
本年度	職 員 数(A)(人)	9	9	0		
	昇給に係る職員数(B)(人)	0	0	0		
	号級数別内訳	2号級(人)	0			
		4号級(人)	0			
		6号級(人)	0			
		8号級(人)	0			
		10号級(人)	0			
比 率 (B) / (A) (%)	0.0%	0.0%	0.0%			
前年度	職 員 数 (A)(人)	9	9	0		
	昇給期間短縮に係る職員数(B)(人)	0	0	0		
	号級数別内訳	2号級(人)	0			
		4号級(人)	0			
		6号級(人)	0			
		8号級(人)	0			
		10号級(人)				
比 率 (B) / (A) (%)	0.0%	0.0%	0.0%			
特別昇給に係る職員数 (人)	0					

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.90	2.05	3.95	有	
前年度	1.90	2.05	3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

力 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	廃止	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)	廃止	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	使用距離区分が異なる

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給期間短縮」の職区分は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
- 2 「ア 職員一人当たり給与」、「ウ 級別職員数」、予算調整時及びその1年前の数値により作成すること。
- 3 「ア 職員一人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当を除いて算定すること。
- 4 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
- 5 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
- 6 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。

